

北朝鮮・金正日総書記死去と韓国株式市場動向について

大和証券投資信託委託株式会社

当社一部ファンドにおける、韓国株式の運用の再委託先であるミレーアセット・グローバル・インベストメンツのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2011年12月17日(現地、以下同様)、金正日(キム・ジョンイル)氏が死去されました。この報道を受け、韓国株などが急落していますが、韓国株式市場に与える影響は短期的であると考えられます。

過去の事例を振り返ってみると、故金日成(キム・イルソン)氏が亡くなった1994年7月9日のKOSPI(韓国総合株価指数)はむしろ0.78%値上がりし、翌営業日である7月11日にも寄り付き直後急落しましたが、すぐに反騰し、引けには0.79%の下落にとどまりました。故金日成氏が亡くなった当時の韓国株式市場では、その影響は短期的にとどまり、KOSPIは1~2カ月ほどで高値を回復しました。今回の金正日氏の死去という報道を受けて、投資マインドが短期的に冷え込む事態も想定されます。

このたびの金正日氏の死去が韓国市場のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)に与える影響は大きくないと思われる。しかしながら、韓国企業の実力を勘案すると、PBR(株価純資産倍率)1倍水準であるKOSPIはバリュエーション上、魅力的なレベルであると考えています。また、中国を中心とした新興国の高成長が続く中、世界の投資資金は引き続き新興国市場に流れ込む可能性が高いと予想されます。

今後の韓国市場は、北朝鮮内部や周辺国の動向及び韓国側の対応などにより、値動きの荒い相場展開となる可能性も否めませんが、長期的には韓国株への投資妙味は依然として高いものと思われます。

韓国ウォンの相場については、9月中旬の欧州債務問題において、一日の対円での最大下落幅は6.4%程度を記録しましたが、今回は0.8%程度下落と小幅にとどまっています。欧州債務問題の懸念が高まった際には、韓国の各銀行におけるドル資金繰りが厳しくなっており、短期債務のロールオーバーが出来ない状況からウォンが急落しましたが、現在はそのような状況にはないため、ウォンの大幅な下落は見込んでおりません。

(参考) 【主な出来事と株式市場(韓国総合株価指数)の反応】

日付	出来事	当日(休業日の場合、翌営業日)の騰落率	事件後5営業日(当日含む)の騰落率
1996年4月7日	軍事境界線上の共同警備区域に対する武装兵力超過投入	0.0%	2.1%
1999年6月15日	第1回延坪海戦	▲2.2%	5.7%
2002年1月30日	米国による「悪の枢軸」批判	▲3.2%	▲4.4%
2002年6月29日	第2回延坪海戦	0.5%	5.5%
2002年12月12日	北朝鮮、核施設の再稼働を表明	2.4%	1.5%
2002年12月31日	北朝鮮からIAEA(国際原子力機関)査察官出国(追放)	1.2%	3.9%
2003年1月10日	北朝鮮、核拡散防止条約から脱退	▲0.3%	2.9%
2006年7月5日	北朝鮮によるミサイル発射実験	▲0.5%	1.1%
2006年10月9日	北朝鮮による地下核実験	▲2.4%	▲0.3%
2009年7月2日	北朝鮮による短距離ミサイル発射実験	0.0%	1.4%
2010年3月26日	韓国哨戒艦沈没事件	0.6%	1.8%
2010年5月20日	哨戒艦沈没の原因を北朝鮮の魚雷攻撃によるものと断定	▲1.8%	▲1.4%
2010年11月23日	北朝鮮による延坪島砲撃	▲0.8%	▲2.5%

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/> 1/1

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会